

大規模災害を想定した同一地域（六ヶ所地域）複数事業所同時発災を想定した訓練の実施について

令和5年4月27日
原子力規制庁緊急事案対室

1. 背景

これまで事業者防災訓練は単独発災を想定してERCプラント班との連携訓練を実施してきたところであるが、

- ・大規模自然災害が発生した場合は、複数事業所が設置されている地域では同一地域複数事業所同時発災が容易に想定されること
- ・これまでの訓練評価を通じて、原子力事業者及びERCプラント班は事業所単独発災の事態に対する力量を概ね保持できていると考えられること

から、実際に大規模自然災害による同一地域複数事業所同時発災が発生したときに適切な対応が図れるよう、当該発災を模擬した訓練を実施して力量向上を図るとともに、潜在化している課題の抽出等を行う必要がある。

2. 基本的考え方

- ① 大規模自然災害による同一地域複数事業所同時発災（実用炉含む）が想定されるのは六ヶ所・東通、東海・大洗、川崎・横須賀、熊取、敦賀の4地域であるが、JNFL再処置施設とその施設内に事業所を設置している核管六ヶ所センターの同時発災時の対応、及び地域内の施設数が多い東海・大洗地域の同時発災時の対応は以前から訓練において課題としてあげられていることから、今年度は六ヶ所及び東海地域において事業所規模や立地環境等から多様性を持たせた組み合わせにより2～3事業所程度の複合災害を想定する。
- ② 東海・大洗地域においては、対象施設が多いことから当初から全事業所を対象とすると混乱を来すだけで得るものがない事態も懸念されるので、段階的に難易度をあげることとする。

3. 令和5年度訓練の六ヶ所地域における実施方針

- ① 核管センター六ヶ所保障措置センターは六ヶ所再処理事業所内において事業を行っており、双方の事業所で事故があった際は互いに影響を及ぼし合うことが想定されるので双方の意向を確認しつつ調整を進めていただきたい。
- ② 同一地域複数事業所同時発災を想定した訓練は、より現実に即した課題を抽出する目的であることから、当初は2部制対象施設（JNFL濃・埋及び核管六ヶ所）のシナリオは現実的な第1部訓練のシナリオで実施することが適当と考えられる。
- ③ 今年度は初めての試みであることから、シナリオ開示型で訓練を行うことが適当と考えられる。訓練評価指標では、シナリオ非開示型の評価は低い評点となるが、今年度、複数事業所同時発災で行う訓練は本指標を評価対象外としたい。
- ④ 訓練実施日時については、事業者間で調整のうえ、候補日をご連絡いただきたい。

以上